

## 論文

# 《反国家分裂法》の制定から 《経済協力協定》の締結までの中台関係

范 力

From Anti-Secession Law to ECFA・Cross-Strait Relations in 21 Century

Fan Li

### 目 次

- 一、はじめに
- 二、《反国家分裂法》の制定
  - 1、《反国家分裂法》とは何か
  - 2、《反国家分裂法》制定の歴史的背景
  - 3、各方面の反応
- 三、兩岸経済協力協定（ECFA）の締結
  - 1、ECFA とは
  - 2、ECFA の内容
  - 3、目的と意義
  - 4、各方面の反応
- 四、おわりに

## 一、はじめに

2010年は中国にとって、国際関係が厳しい一年となった。台湾への武器売却やチベット亡命指導者ダライ・ラマ十四世との会談をめぐって、アメリカとのあつれき、日本との尖閣諸島（「釣魚島」）沖漁船衝突事件、ベトナムなどとの南沙諸島での対立、劉曉波のノーベル和平賞受賞をめぐって世界人権団体との口げんかなどがそれを如実に物語っている。

しかしながら、長年、冷めていた台湾との関係は逆に急速に緩和しつつあり、2010年6月に《兩岸経済協力協定》が調印されたように、中台（以下から『兩岸』と記す）関係は急接近している。

中国と各国間とのあつれきについてはすでに多くの指摘がなされた。そのため、本文はあまり多く論じてこなかった中台関係を整理しておきたい。

馬英九が2008年に中華民国総統になってから、兩岸関係は改善されており、政府間および民間での交流も盛んになってきている。兩岸間はいわゆる「三通」つまり通信・通航・通商が実現し、中国人の観光客（「陸客」）、中国資本（「陸資」）、「大型買付団」（「採購団」）は台湾を訪れ、中国側の窓口交渉機関である海峡兩岸関係協会会長・陳雲林氏、上海市長韓正氏などは相次いで台湾を訪問していた。台湾側も副総統蕭万長氏、国民党主席（当時）呉伯雄氏、高雄市長陳菊氏などの中国訪問も実現していた。また、前台湾国家安全会議事務総長蘇起氏は中台兩岸共同市場基金の最高顧問として、2010年4月9日から11日にかけて、中国・海南島で開催されるボオアフォーラムに出席していた。

以上述べたことからわかるように、兩岸間で大きな変化が起きている。小論では、中国は2005年に《反国家分裂法》の制定から2010年に《兩岸経済協力協定（ECFA）》の締結までの五年間の兩岸関係を振り返ることにする。具体的に言うと、《反国家分裂法》の制定という強硬路線からECFAの締結という柔軟路線へとの移行というプロセスを整理し今後の両

《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係岸関係を展望したい。

## 二、《反国家分裂法》の制定

### 1、《反国家分裂法》とは何か

《反国家分裂法》（『《反分裂国家法》』）は2005年3月14日に中華人民共和国第十回全国人民代表大会（以下「全人代」と記す）第三次会議において通過し実施に移された两岸関係に関する法律である。

まず、《反国家分裂法》の内容から見てみよう。《反国家分裂法》の内容は次の通りである<sup>1)</sup>。

第1条 「台独」分裂勢力（「台湾独立」をめざす分裂勢力——著者）が国家を分裂させるのに反対し、これを阻止し、祖国平和統一を促進し、台湾海峡地域の平和・安定を守り、国家の主権および領土保全を守り、中華民族の根本的利益を守るため、憲法に基づいて、この法律を制定する。

第2条 世界に中国は一つしかなく、大陸と台湾は同じ一つの中国に属しており、中国の主権および領土保全を分割することは許されない。国家の主権および領土保全を守ることは、台湾同胞を含む全中国人民の共同の義務である。

台湾は中国の一部である。国は「台独」分裂勢力がいかなる名目、いかなる方式で台湾を中国から切り離すことも絶対に許さない。

第3条 台湾問題は中国の内戦によって残された問題である。

台湾問題を解決し、祖国の統一を実現することは、中国の内部問題であり、いかなる外国勢力の干渉も受けない。

第4条 祖国統一の大業を達成することは、台湾同胞を含む全中国人民の神聖な責務である。

第5条 一つの中国の原則を堅持することは、祖国平和統一実現の基

礎である。

祖国統一の平和的方式による実現は、台湾海峡兩岸同胞の根本的利益に最も合致する。国は最大の誠意をもち、最大の努力を払って、平和統一を実現する。

国家の平和統一後、台湾は大陸と異なる制度をとり、高度の自治を行うことができる。

第6条 国は次の各号に掲げる措置を講じて、台湾海峡地域の平和・安定を守り、兩岸関係を発展させる。

1、兩岸の人的往来を奨励、推進し、理解を増進し、相互信頼を強める。

2、兩岸の経済交流と協力を奨励、推進し直接通信・通航・通商によって、兩岸の経済関係を密接にし、相互利益・互惠をはかる。

3、兩岸の教育、科学技術、文化、衛生、スポーツ交流を奨励、推進し、中華文化の優れた伝統を共同で発揚する。

4、兩岸の犯罪共同取り締まりを奨励し、推進する。

5、台湾海峡地域の平和・安定の維持および兩岸関係の発展に有益なその他の活動を奨励し、推進する。

国は法によって台湾同胞の権利および利益を保護する。

第7条 国は台湾海峡兩岸の平等な話し合いと交渉によって、平和統一を実現することを主張する。話し合いと交渉はしかるべき段取りを追いつ、いくつかの段階に分けて行うことができ、方式は柔軟多様であつてよい。

台湾海峡兩岸は次の各号に掲げる事項について話し合いと交渉を行うことができる。

1、兩岸の敵対状態を正式に終結させること

2、兩岸関係を発展させる計画

3、平和統一の段取りと進め方

4、台湾当局の政治的地位

5、その地位にふさわしい台湾地区の国際的な活動空間

6、平和統一に関連するその他のあらゆる問題

第8条 「台独」分裂勢力がいかなる名目、いかなる方式であれ台湾を中国から切り離す事実をつくり、台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変が発生し、または平和統一の可能性が完全に失われたとき、国は非平和的方式その他必要な措置を講じて、国家の主権と領土保全を守ることができる。

前項の規定によって非平和的方式その他必要な措置を講じるときは、國務院（政府——著者）、中央軍事委員会がそれを決定し、実施に移すとともに、遅滞なく全人代常務委員会に報告する。

第9条 この法律の規定によって非平和的方式その他必要な措置を講じかつ実施に移す際、国は最大の可能性を尽くして台湾の民間人および台湾にいる外国人の生命・財産その他の正当な權益を保護し、損失を減らすようにする。同時に、国は中国の他の地区における台湾同胞の權益と利益を法によって保護する。

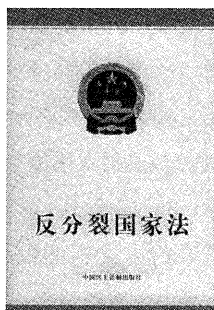
第10条 この法律は公布の日から施行する。

《反国家分裂法》は合わせて十条ある。この《反国家分裂法》はまず「世界には中国は一つしかなく、中國大陸も台湾も中国に属し、中国の主権も領土も分割されることを許さない」とし、主権の保護、兩岸の統一を促すのは台湾同胞を含む全体中国人民の「共通の義務と神聖な職責」であると言明している。

第三条は台湾問題を「中国の内戦が残した問題」とし、中国の内政として「外国勢力の干渉を受けない」としている。第五条は、ひとつの中国という原則が（兩岸）平和統一の基礎とし、統一後の台湾では「大陸と異なる制度および高度な自治を実行できる」という。

第六条は、政府を促し、兩岸人員の行き来を促進させ、経済協力や直接の「三通」を奨励し、教育、科学技術、文化などの事業の交流を奨励、推

進し、台湾商人の利益を保護するとある。



小冊子《反国家分裂法》

第七条は、話し合いで兩岸の問題を解決し、しかも敵対状態の終結、台湾の政治的地位、国際的空間など六つの分野を協議し談判を行うと表明した。

もっとも注目されるのは、第八条である。第八条によると、政府は次の三つの状況下で、「非和平的手段および必要な措置をもって、国家の主権と領土の保全を守る」という。いわゆる三つの状況とは、台湾は中国から分裂した事実が形成し、台湾は中国から分裂した事実をもたらした「大事変」、および和平統一の可能性が完全に喪失したこと、である。

国際社会は、こうした三つの状況の内、最後の項目、つまり「和平統一の可能性が完全に喪失したこと」に焦点を当てていた。この表現は解釈の幅が広いとみなされるからだ。

また、第八条では、國務院は必要な際、行動を起こさなければならず、その後、全人代に通報すればいいとしている。これは政府に授權することになる。

第九条は、「非和平的な手段および必要な措置をとった際に」、できるだけ台湾人民および外国人の生命と財産を守るとし、台湾の民衆や国際社会に配慮することを示している。

《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係

いずれにしても、《反国家分裂法》は中国が台湾の独立を認めず、非常時に「非和平的な手段および必要な措置をとる」決意が示されたものと言ってよい。

## 2、《反国家分裂法》制定の歴史的背景

では、中国は《反国家分裂法》を制定する歴史的背景が何だったのであろうか。実は、《反国家分裂法》の制定は少なくとも2002年にさかのぼることができる。

2002年8月2日、当時の中華民国総統陳水扁氏は「一辺一国論」を打ち出し、兩岸の緊張関係をもたらした。いわゆる一辺一国論は、中華民国側より提出された兩岸関係を規定する表現の一つで、台湾と中国はそれぞれ「別の国」であるというものである。これはすでに述べた中国側の「中国はひとつであり、台湾も中国大陆も中国に属する」という持論に背くものである。したがって、中国政府は受け入れられないことがはっきりしている。



陳水扁・前台湾総統、《大衆時代》2007年11月26日

台湾は「独立国家か」それとも「中国の一部なのか」、意見が分かれる問題である。1945年、日本降伏後、かつて日本の植民地だった台湾が中華民国政府によって接収されたが、1949年共産党との内戦で敗れた蒋介石

石率いる国民党および国民政府は台湾に逃れ、今日に至っている。そういう意味で、台湾問題は、中国側が言っている「内戦の産物」説は一理ある。

しかし、問題はそう単純ではない。

確かに、かつての毛沢東率いる共産党も蒋介石率いる国民党も「中国はひとつ」という「コンセンサス」があった。また、その後、鄧小平や蔣経国時代も兩岸統一についての話し合いが秘密裏に行われ、中国側は「一国二制度」（中国というひとつの国家で社会主義と資本主義との二つの制度が並存する）方針も制定しており、その後、香港（1997年）もマカオ（1999年）も中国に戻ったという過去がある。

しかし、1989年の天安門事件をきっかけとして、国民党は共産党の「人権弾圧」行為に反発し、双方は統一について話し合う環境がなくなってしまったのだ。

1996年、国民党主席李登輝氏は初めて住民による総統選挙を実施し、当選した。台湾では李氏は「民主化の父」と呼ばれるが、中国は李氏を「台湾独立派」とみなし、総統選挙に合わせ、台湾近海に向かってミサイル演習を実施した。兩岸関係に緊張が走った。

2000年3月、台湾の独立を党の綱領として掲げる民進党の陳水扁候補が総統として選出され、5月20日、陳総統は就任演説で「四不一没有」（自分の任期中において、独立を宣言せず、国号を変更せず、両国論を憲法に加えることは進めず、統一か独立かの国民投票は行わず、国家統一綱領と国家統一委員会の廃止という問題もない）と宣誓しながら、実質的に「（中国からの）分裂活動」に力を入れようとしていた。「一辺一国」論はまさにこうした背景の産物であった。

当然ながら、中国は焦っていた。「一辺一国」論が現れると、中国湖北省武漢市江漢大学台湾問題専門家の余元洲教授は《中華人民共和國統一促進法》をまとめ、全人代および國務院台湾事務室に提出した。ここで、「主権対等論」の観点がだされる。それによると、中華人民共和國は台湾をひとつの省とみなし、中華民国政府も中國大陸地区を特別政治区とみなして



《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係

もいいという。

また、2004年3月、北京で開催されていた全人代および政治協商会議において、上海代表である華中師範大学教授周洪宇氏はすでに《できるだけ速めに「統一法」をつくるべき案》を提出済みだった。

さらに、2004年5月9日、中国総理温家宝のイギリス訪問中、華僑で、中国統一促進会会長・単声氏が「台湾独立勢力が盛んでいるなか、できるだけ速めに法律をつくり、統一を促進するべきだ」と要請した。

その後、中国側は「われわれは法律をもって統一を促進する手段を含む提案をまじめに議論し取り入れる」と宣言した。これは中国政府が、法律をもって「台湾独立勢力」を抑える態度をはじめて明確にしたものである。



2005年3月14日、中国では《反国家分裂法》が制定、公布される

なお、《反国家分裂法》は、その名も長い時間をかけて議論されてきたという。最初は「統一法」とされたが、その後《台湾基本法》、《反国家分裂法》と変わっていった。最終的に《反国家分裂法》にされたのは、主に兩岸に関する中国政府の考えを反映したものと考えられる。

すなわち、兩岸は現在「分治」つまり「統治権は統一していない」が、「分裂でない（主権は統一しない）状態」である。新法作りの目的は、中国の分裂した状態を免れるためとされた。注目すべきは、この草案は台湾

に限定されており、香港やマカオ、そしてチベットや新疆には及ばないということである<sup>2)</sup>。

2005年3月14日、中華人民共和国第十期全人代第三回会議の最後の日程はこの《反国家分裂法》についての表決であった。結果は259ページの写真が示した通り2896票賛成、0票反対、2票棄権、3人投票せずというものだった。国家主席胡锦涛氏は当日、第34号主席令を署名し、即日、《反国家分裂法》は実施に移された。

### 3、各方面の反応

#### a、中華人民共和国

2005年3月14日、全人代は立法してから、総理温家宝が記者会見に臨んだ。台湾の「年代テレビ局」記者に答えるという形でこう説明した。「《反国家分裂法》は兩岸関係を強め、推進する法律であり、平和統一法であり、台湾人民に向けたものではなく、《戦争法》でもない」<sup>3)</sup>。また、米国 CNN 記者はアメリカや日本が干渉の可能性の質問について、総理温家宝は「台湾問題は中国の内政である。中華人民共和国政府は他の国からの干渉を望んでないし、恐れていない」とけん制した。

それと同時に、中国の外交部長（当時）・李肇星氏もアメリカもかつて似たような法律を作成した」（1862年 米国大統領であったエイブラハム・リンカーンが、南北戦争終戦前に、連邦軍の戦っていた南部連合が支配する地域の奴隷たちの解放を命じた宣言奴隷解放宣言・Emancipation Proclamation をいう——著者）ことを引き合いに出し、主権や領土の保全といったことに関しては、中国は米国と同様なことをしただけという考えを示した。

#### b、中華民国

中華民国の反応は尋常ではなかった。

2005年3月14日、中華民国大陸委員会主任委員呉釗燮氏は声明を発表し、《反国家分裂法》は台湾に対する「厳重な挑戦」であり、国際社会にも台湾とともに中国政府を非難する行列を加えるようと呼びかけた。

彼は「中華民国の現状は主権独立であり、現状を改めるいかなることも、台湾人民の賛同がなければ無効である」とし、中国共産党は「ひとつの中国という原則を直接法律に盛り込んだのは（台湾にとっては）嚴重な挑戦であり、武力で台湾を飲み込む手形となる」と強く批判した。

二日後の3月16日、陳水扁總統は國際僑胞団体である「全僑民主平和聯盟」のメンバーと会見し、中国が制定した《反国家分裂法》に対する見解を示した。その中で陳總統は、「中国の措置は兩岸関係を悪化させるのみであり、台湾2300万国民のみが台湾の前途を決定する権利を持つことを」強調した<sup>4)</sup>。

3月29日、中華民国外交部は《反国家分裂法》に反対する立場を再び表明した。中華民国外交部によると、《反国家分裂法》は「台湾主権を蔑視し、一方的に兩岸の現状を変更、緊張を高め、中台海峡危機を引き起こす」ものとし、その目的は「一方的な支配をもくろみ、武力で台湾侵攻の法的な基礎を作り、國際社会に強硬的な立場を示し、偽る民主の正当性を標榜する」ことであると非難した。また、この《反国家分裂法》は、「國際法に違反し、台湾の民主主義を妨害し、兩岸関係を破壊し、地域の安全に脅威を与えたもの」と批判した。そのうえ、台湾は民主・自由を愛するすべての国々が、「中国への武器売却を無くし」、「台湾が國際組織への参加に協力する」といった具体的な行動を通して、「台湾の民主主義、繁栄、平和を守ろう」と要請した<sup>5)</sup>。



2005年3月26日、台湾で《反国家分裂法》制定への抗議デモ（flickr.com）

2005年3月26日、台湾の与党民進党、台湾團結連盟、および多くの民間団体が参加する「台湾保護大連盟」がデモに参加するよう台湾各界に呼びかけた。その目的は《反国家分裂法》に反対する意思を明示し、「台湾の将来は台湾人民が決めるべきで、他人に代弁することは許せないというもので」あった。ちなみに、デモに参加した人数は百万人（50万人という統計もある）と称され、総統陳水扁や行政院長謝長廷もデモ隊に加わっていた。

### c、アメリカ

《反国家分裂法》の草案が全人代に回され、審議を受けた後、アメリカのホワイトハウス報道官スコットマクレラン氏は声明を発表し、「《反国家分裂法》は兩岸関係にいい影響を与えない」と批判した。また、《反国家分裂法》は、中国は「非和平的な手段をもって台湾問題を解決しようとするもの」という見解を示した。なお、「アメリカ政府の一貫した立場は、兩岸の対話を奨励し、抱える問題を和平的に解決することを支持し、一方的に現状を改めるいかなる行為にも反対する」と明言した。このスポークスマンによると、アメリカ政府は「ひとつの中国政策、三つのコミュニケを堅持し<sup>6)</sup>、台湾の独立を支持しない」としたうえで、一方的に中台関係を改めるいかなるたくらみにも反対し、引き続き兩岸に緊張を高めないように努力すると決意した。また、兩岸はそれぞれの法を通して問題解決を図ろうとするのが「建設的ではなく、お互いに譲り合い、話し合いで問題解決すべきだ」との立場を重ねて表明した<sup>7)</sup>。

全人代でこの《反国家分裂法》を通過してから、米国政府は再び評論を発表した。スポークスマンのスコットマクレラン氏は「今日、中国の指導者は全人代で反分裂法を通過させた。この法案は兩岸関係の和平にそむくものであり、アメリカはそれを『不幸だ』と考え」、また、彼は「この法律は（中台）双方の立場を硬化させただけである。アメリカ政府は非和平的な手段で台湾の未来を決めるいかなるたくらみにも反対であり、引き続き双方の間での和平的対話や問題解決を奨励する」と加えた<sup>8)</sup>。

それとともに、アメリカ国務長官コンドリーザ・ライス女史はその後訪問先の南アジアでも《反国家分裂法》の通過は「兩岸関係の緩和に不利益であり、助けにならず、中国の軍事力の増強が兩岸の安定した情勢に影響を与える」と懸念を示した<sup>9)</sup>。それと同時に、アメリカ議会では法案を可決し、一方的に兩岸の現状を変えようとする『反国家分裂法』を批判した。

d、コメント

中国政府は《反国家分裂法》は（兩岸）「統一」に関する法律であり、中国の現状を「維持」するためのものであり、その目的は兩岸の交流を促進し、和平「統一」を促したものであり、《反国家分裂法》は「戦争授權法」とみなされるべきではないとした。なぜなら、北京にある中華人民共和国は「宣戦権」をもっており、しかも「台湾独立勢力」に対しての武力を「放棄しない政策」も広く知られているからである。したがって、この《反国家分裂法》を制定することによって戦争権が授与されるという必要はない。逆に、《反国家分裂法》は台湾の「独立勢力」に明確なメッセージを送り、衝突が生じる可能性が抑えられるという思惑も込められている。また、妥協政策は指導者の談話という形から正式な国家の意思表明へとシフトすることによって、話し合いに参加する者や統率する者は法律の保護を受けられ、内部の政治的紛糾を免れるようにする旨も含まれた。

実際、中国の学者はアメリカが《台湾関係法》で台湾問題に対処していることを例にあげ<sup>10)</sup>、中国も当然ながら、国内法を作り、台湾問題に対処すべきであるとした。しかも、「アメリカの《台湾関係法》は中国の内政を『干渉』しているから、なおさらである」という。

中国では《反国家分裂法》を評価する人もいれば、《反国家分裂法》は中国の手足を「束縛する」という人もいた。後者からすれば、台湾がこのライン（分裂しない）を越えない限り、中国はいかなる形式であっても、国家の統一が実現できず、「兩岸分治（一緒に統治されていない）」という状況が長期にわたって持続しかねないからである。

もちろん、中国は《反国家分裂法》の制定を通じて、対台湾政策の法律

化をはかり、「台湾独立勢力」が情勢の誤った判断によって戦争までに発展することを免れることができると多くの人は考えていた。したがって、中国側は《反国家分裂法》の制定の目的は台湾の「独立防止」にあり、「台湾との統一」を急がせることではないと考えてよい。

なお、《反国家分裂法》は胡錦濤・温家宝政権が台湾問題に多くのエネルギーを費やしたくないというシグナルでもあるという中国の学者もいる。李登輝・陳水扁時代以来、北京政府は台湾の一挙手一投足に追われてきた経緯がある。《反国家分裂法》はいわゆるレート・ラインを引いたことで、北京政府の受身という受動的な立場を変えることができたという。このような考えを持っている学者たちは、胡・温政権にとっては「内政が政策の中心」であるため、（台湾問題より）各種の社会的矛盾の解決に力を入れていると分析している。

事実上、共産党の第16回党大会において「調和の取れた社会」（「和諧社会」）の構築を指導思想とすることがこの政策を反映している。胡・温政権は「統一」要求を急がなく、現状を維持することは中国の「和平的外交環境」という要求にも合致するからである。

海外の一部のマスコミが《反国家分裂法》に対する誤解や反発ないし憂慮を示したことに關しては、それは中国への「不理解」によるものであると一部の中国の学者は考えた。中国は《反国家分裂法》をもって、何をしようかが理解されぬためだったとし、中国政府は外国との交流を継続させ、理解や信任を促進させるべきだとした。

いずれにせよ中国の大多数の国民は《反国家分裂法》の制定に対して認可や支持の意思を表明している。これに反して、台湾側は反対する意見の方が多かった。

3月9日から12日にかけて、台湾国策研究院が委託したアンケート調査が実施された。それによると、93.4%の人は、《反国家分裂法》の中の「台湾と中国との主権争いに対して、中国共産党は非和平的手段をもって解決することができる」というやり方に反対し、68.7%の人は「兩岸の現状は

『中華民国は主権独立国家であり、中華人民共和国とお互いに属しあわない』という表現に同意する。また83.9%の人は《反国家分裂法》による中国の憲法に「台湾は中華人民共和国神聖なる領土の一部である」という表現を受け入れず、91%の人は、「中華民国の主権は台湾の2300万人に属し、中華民国の主権現状を改めるには、台湾人民の同意を得なければならない」ことに賛成する<sup>11)</sup>という。

また、台湾政治大学選挙研究センターは2005年2月25日から27日にかけて、民意アンケート調査を実施した。それによると、「82.3%にのぼる民衆は、中国が《反国家分裂法》を制定し、武力で台湾を侵攻する口実にするやり方に」賛成しない。アンケート結果によると、《反国家分裂法》が通った後、いわゆる「台湾独立勢力」とみなされた一部の台湾民衆に対して、中国はこの法律をもって処罰を加える、ということに対して「79.7%の人は賛成しない。なお、中国の《反国家分裂法》は台湾民衆の権益を『侵害しない』という中国側の解釈に対して、74.1%の人は信用しない」としている<sup>12)</sup>。

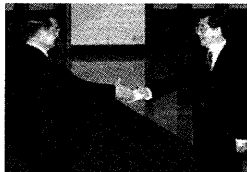
それと同時に、3月15日台湾「本土意識」を強調する日刊紙《中国時報》が電話インタビューを実施していた。中国は《反国家分裂法》の制定は「台湾独立勢力を押さえ込むため」としているが、しかし今回のアンケート結果によると、法律の制定後、立場が「台湾独立」に傾ける比例が高くなり、12%の台湾民衆は統一に傾け、47%の人々は現状維持を望んでいるという。

台湾の主要政治団体に至っては、中国が《反国家分裂法》の制定については、いくつかの異なる解釈があった。

「汎緑」（民進党のような台湾独立に傾ける政党や社会団体——著者）は《反国家分裂法》が武力で「台湾侵攻の合法化、内政化」とであると考ええる。この《反国家分裂法》は、中国が領土保全のため、行動を起こし、さらに政府指導者に必要な行動を取らせるため、兩岸関係を「内政化」したものである。したがって、汎緑にとって、これは絶対に受け入れられない。

一方、「汎藍」（台湾独立反対、現状維持、親中国、中華文化の伝承。今まで統一を大々的に強調してきたが、台湾主体意識の影響を受け、近年、公の場で中国との統一の勢いが衰え、取って代わって、兩岸の和平発展を主張するようになった勢力——著者）もこの《反国家分裂法》で兩岸の現状を改めるということで反対の声を上げた。しかし、彼らは台湾独立を主張しないため、反対の声が高くなかった。それだけでなく、中国共産党と国民党両党間の関係が、むしろこの《反国家分裂法》の制定をきっかけとして緩和されるようになったという皮肉な結果をもたらした。

国民党副主席（当時）江丙坤氏は《反国家分裂法》制定の直後、初めて中国を訪問し、その後、国民党主席連戦（同）氏も中国訪問を果たした。これは国共両党が1949年内戦以来56年ぶりのことである。中国の国営テレビはその様子を生中継し、国民党との関係改善をアピールしていた。また統一を主張する台湾の親民党主席宋楚瑜氏も私的な身分で中国を訪問し、歓迎を受けていた。



2005年4月29日、中国共産党総書記胡錦濤氏は  
中国国民党主席連戦氏と北京の人民大会堂で握手  
「人民網日本語版」2005年4月30日

一方、当時国民党副主席・馬英九氏はすぐさま記者会見を開き、《反国家分裂法》を批判した。この行動は汎藍の人々をびっくりさせた<sup>13)</sup>。その他の地方の指導者も兩岸当局に現状維持を呼びかけ、現状を一方的に改めるべきでないと主張していた。

しかし、汎藍は「326大デモ」に参加しないことも明らかにし、汎緑と



一線を画した。

汎緑は兩岸が統一の情勢のもとでこそ、《反国家分裂法》で制裁を加える効果がある、しかし、目下の「兩岸関係は統一していない」。したがって、彼らは《反国家分裂法》で中国が実際に治めている区域に適應するが、台湾には適應しないと見る人もいる。《反国家分裂法》で兩岸がすでに「分裂している現状」を改めることができない。当然ながら、すでに述べたように、中国は兩岸関係を「分治」とみなし、「分裂」とはみなしていないため、中共と汎緑との意見が分かれたのである。

また、「中華民国」は中国が制定した法律に「強く反発する必要がない」という人もいた。なぜならば、「他国の内政干渉に当たるからだ」というわけである。民進党前立法委員林濁水氏（1991年に民進党台湾独立綱領を提出した者）によると、《反国家分裂法》は共産党が「兩岸分別統治した事実を認めるもの」であり、しかも「内戦を引き起こさないために、譲歩しただけである。法律のなかの過激な言葉も台湾に利益を獲得するチャンスをもたらし、戦争のリスクを高く予測することは不利益である」と指摘した<sup>14)</sup>。

なお、《反国家分裂法》に関して、国際社会も様々な反応があった。アメリカの《ワシントン・ポスト》紙は2005年3月12日に社説を書いて、《反国家分裂法》は台湾に「脅威を与えている」と批判した。

日本の《産経新聞》も2005年3月12日に社説を著し、いつもの通り厳しい口調で中国を批判し、「台湾の未来は台湾人民の意志を尊重しなければならない」とし、兩岸は経済的交流が進んだ中で、「武力で威嚇する法律化」は中国の「一国二制度政策に疑念をもたせ、兩岸の和解にそむき、東アジア平和を破壊するもの」と決め付けた。

イギリスのBBCやアメリカのCNNといった世界的マスコミはこうした国共関係の動きに対して、コメントを発表し、それを北京政府が西側の《反国家分裂法》への「過度な反応を緩和」させ、「独立の立場にある陳水扁政府を孤立させる操作」と分析している。

いうまでもなく、国際輿論のなかで、批判するばかりではなく、中国の《反国家分裂法》に賛成する国もあった。フランスは《反国家分裂法》の通過を支持し、ドイツとともにEUの対中国武器禁輸令の解除に動き出したほどであった<sup>15)</sup>。

中国が制定した《反国家分裂法》の歴史的背景に関しては、兩岸の意見が分かれている。中国側からみると、国民党の李登輝政権、特に民進党陳水扁政権の二期目に入ってから（2004年より）、中国から離れてゆくいわゆる「脱中国化」（「去中国化」）という目的のもとで、台湾「正名運動」の公開化、台湾の本土意識や台湾優先が強調されていた。2006年2月27日、中華民国は、中国が《反国家分裂法》を制定したことにより、「四不一没有」の前提条件が失われたため、統一綱領・統一委員会ともに「終止」（事実上廃止）された。

そうしたなかで、中国の指導者は強烈な危機意識が生まれ、民意を取り入れ、速めに《反国家分裂法》を制定した、ということが認められよう。

当然ながら、中国政府は台湾問題を国共内戦の産物だということを強調しすぎており、台湾の政治的情勢の変化および台湾の民意への理解の不足、またすべての責任を李登輝氏や陳水扁氏および民進党に押し付けるという強硬姿勢も問題だったと思われる。しかし一方、中国側は《反国家分裂法》を制定し、いわゆる「独立勢力」を抑えるとともに、台湾の汎藍に対し積極的なアプローチをもするようになった。とりわけ、2008年に台湾政権の交代に伴って、中国は対台湾政策を反省し、強硬姿勢から柔軟姿勢へとシフトしていったのである。

### 三、兩岸經濟協力協定（ECFA）の締結

#### 1、ECFA とは

兩岸經濟協力枠組協定（Economic Cooperation Framework Agreement・略称 ECFA）とは、2009年、中華民国政府が提出し、積極的

《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係に推し進めた経済協定である。2010年1月6日、中華民国総統馬英九氏が兩岸経済協定と正式に宣言し、同6月29日に中国四番目の直轄市・1945年蒋介石・毛沢東による国共談判が行われていた重慶で調印され<sup>16)</sup>、2011年1月1日より、実施されている兩岸の経済協力を強めるものである。

ではなぜ兩岸政策が変わったのか。それは国際情勢が変わったため、兩岸関係も変わらなければならなかったからである。国際情勢の変化とは大きく言うところ冷戦時代のイデオロギーおよび軍事的対立からポスト冷戦時代の経済競争へとシフトしたことである。したがって、兩岸関係も対立から協力へと移行したわけである<sup>17)</sup>。

## 2、ECFA の内容

まず ECFA の内容を見てみよう。ECFA の内容は次の通りである<sup>18)</sup>。

### 序言

財団法人海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会は、平等・互惠、順序を踏まえた漸進の原則に従い、海峡兩岸の経済・貿易関係強化の念願を達成させた。

双方は、世界貿易機関（WTO）の基本原則に基づき、双方の経済条件を考慮し、双方間の貿易と投資の障害を段階的に軽減あるいは除去し、公平な貿易と投資環境を創造し、「海峡兩岸経済協力枠組み協議」（以下、本協議）の調印を通して、双方の貿易と投資関係をより一層増進させ、兩岸における経済繁栄と発展にプラスとなる協力メカニズムを構築することに同意した。

協議を経て、以下の通り協議を達成した。

### 第一章 総則

#### 第一条 目標

本協議の目標は：

一、双方間の経済、貿易、投資協力を強化および増進する。

二、双方の製品貿易とサービス貿易のさらなる自由化を促進し、公平、透明、簡便な投資およびその保障メカニズムを段階的に確立する。

三、経済協力の分野を拡大し、協力メカニズムを確立する。

## 第二条 協力措置

双方の経済条件を考慮し、以下を含むがこれらに限定されるものではない措置を採り、海峡兩岸の経済交流と協力を強化することに双方は同意した。

一、双方間の実質的な数多くの製品貿易の関税と非関税障害を段階的に軽減あるいは除去する。

二、双方間の多くの部門に関わるサービス貿易の制限的な措置を段階的に軽減あるいは除去する。

三、投資保護を行い、双方向の投資を促進する。

四、貿易投資の簡便化および産業交流と協力を促進する。

## 第二章 貿易と投資

### 第三条 製品貿易

一、双方は、本協議第七条規定による「製品貿易におけるアーリーハーベスト（早期の実施・解決項目）」の基礎の下、本協議発効後、遅くとも6カ月以内に製品貿易協議についての話し合いを行うと共に、速やかに完成させることに同意した。

二、製品貿易協議の話し合いの内容は、以下を含むがこれらが全てではない：

（一）関税の引き下げあるいは免除の形式；

（二）原産地規則；

（三）税関のプロセス；

（四）非関税措置は、「貿易の技術的障害に関する協定（TBT）」、「衛生植物検疫措置（SPS）」を含むが、これらが全てではない。

（五）貿易救済措置は、世界貿易機関（WTO）の「1994年の関税及び貿易に関する一般協定第6条の実施に関する協定（アンチダンピング協定）」、「補助金及び相殺措置に関する協定」、「セーフガードに関する協定」の各措置および、双方間の製品貿易において適用される双

《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係

方のセーフガード措置を含む。

三、本条に基づき、製品貿易協議に盛り込む製品は、ゼロ関税即時実行の製品、段階的に減税する製品、例外あるいはその他の製品の3種類に分ける。

四、いかなる一方も、製品貿易協議規定による関税引き下げ公約の基礎の下、関税引き下げの実施を自主的に加速できる。

#### 第四条 サービス貿易

一、双方は、第八条規定による「サービス貿易におけるアーリーハーベスト」の基礎の下、本協議発効後、遅くとも6カ月以内にサービス貿易協議についての話し合いを行い、速やかに完成させることに同意した。

二、サービス貿易協議の話し合いは以下の面において尽力する：

(一) 双方間の多くの部門に関連するサービス貿易の制限的な措置を段階的に軽減あるいは除去する。

(二) サービス貿易の幅と内容の深度を継続的に拡大する。

(三) 双方のサービス貿易分野における協力を増進する。

三、いかなる一方も、サービス貿易協議の規定において開放を公約した基礎の下で、制限的な措置の開放あるいは除去を自主的に加速することができる。

#### 第五条 投資

一、双方は、本協議の発効後6カ月以内に、本条第二項で述べている事項について話し合いを行うと共に、速やかなる協議の達成に同意した。

二、同協議は以下の事項を含むがこれらが全てではない：

(一) 投資保障メカニズムを確立する；

(二) 投資関連規定の透明化を向上；

(三) 双方の相互投資の制限を段階的に減少；

(四) 投資の利便化を促進；

### 第三章 経済協力

## 第六条 経済協力

一、本協議の効果を強化ならびに拡大するために、以下を含むがこれらが全てではない協力の強化について双方は同意した。：

（一）知的財産権の保護と協力；

（二）金融協力；

（三）貿易促進および貿易の簡便化；

（四）税関協力；

（五）電子ビジネスの協力；

（六）双方の産業協力戦略と重点分野を研究し、双方の重要項目の協力を推進し、双方の産業協力の中で発生する問題を調整し、解決する；

（七）双方の中小企業協力を推進し、中小企業の競争力を向上させる；

（八）双方の経済・貿易組織による出先機関の相互開設を推進する；

二、双方は、本条の協力事項の具体的計画と内容について、速やかに協議を行うようにする。

## 第四章 アーリーハーベスト（早期の実施・解決項目）

### 第七条 製品貿易におけるアーリーハーベスト

一、本協議の目標実現を加速するために、付属文書 1 に記された製品に対しアーリーハーベスト計画を実施し、同計画は本協議発効後 6 カ月以内に実施を開始することに双方は同意した。

二、製品貿易におけるアーリーハーベスト計画の実施については以下の規定に従う：

（一）双方は付属文書 1 で明記しているアーリーハーベスト製品および関税引き下げに基づき、関税引き下げ実施の手配を行う。しかし、双方が各自、その他の WTO 全加盟国に対して普遍的に適用している非臨時的な輸入関税の税率が比較的低い場合には、同税率を適用する。

（二）本協議の付属文書 1 で記している製品は、付属文書 2 で記し

《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係  
た臨時原産地規則に適應する。同規則に基づき認定されたものは、一  
方で原産された上述の製品となり、もう一方は輸入時にそれに対し関  
税の優遇を行う。

(三) 本協議の付属文書 1 に記している製品が適用される臨時貿易  
の救済措置は、本協議第三条第二項第五細目で規定した措置のことを  
指し、その中で双方のセーフガード措置は本協議の付属文書 3 に盛り  
込まれている。

三、双方は、本協議第三条に基づき達成した製品貿易協議の発効日か  
らは、本協議の付属文書 2 の中で明記した臨時原産地規則と本条第二項  
第三細目規定による臨時貿易の救済措置規則は適用を終了する。

#### 第八条 サービス貿易におけるアーリーハーベスト

一、本協議の目標実現を加速するために、付属文書 4 で記したサービ  
ス貿易部門に対するアーリーハーベスト計画を実施し、アーリーハーベ  
スト計画は本協議発効後、速やかに実施することに双方は同意した。

二、サービス貿易のアーリーハーベスト計画の実施は下記の規定に従う：

(一) 一方は、付属文書 4 で明記されているサービス貿易のアー  
リーハーベスト部門および開放措置に基づき、もう一方のサービスお  
よびサービス提供者が実行する制限的な措置を軽減あるいは除去す  
る。

(二) 本協議の付属文書 4 で記されたサービス貿易部門および開放  
措置は、付属文書 5 で規定したサービス提供者の定義を適用する。

(三) 双方は、本協議の第四条に基づき達成したサービス貿易協議  
の発効日より、本協議付属文書 5 で規定するサービス提供者の定義は  
適用を終了する。

(四) もしサービス貿易のアーリーハーベスト計画実施により、一  
方のサービス部門が実質的なマイナス影響をもたらした場合には、影  
響を受けた側は、相手側と話し合いを要求し、解決方案を求めること  
ができる。

## 第五章 その他

### 第九条 例外

本協議のいかなる規定も、一方が WTO 規則と同様の例外措置を採るか維持することを妨害する解釈をしてはならない。

### 第十条 争議の解決

一、双方は、本協議発効後遅くとも 6 カ月以内に、争議解決の適切なプロセス確立について、話し合いを行うと共に、速やかに協議を達成させ、それにより本協議のいかなる解釈、実施、適用についての争議を解決していく。

二、本条の第一項で示した争議の解決協議の発効前においては、本協議のいかなる解釈、実施、適用についての争議も、双方が協議を通して解決するか本協議第十一条において設立される「兩岸経済協力委員会」により、適切な方法で解決を図っていく。

### 第十一条 メカニズム構築

一、双方は、「兩岸経済協力委員会（以下、委員会）」を設立する。委員会は双方が指定した代表により組織され、本協議と関連のある件（→事項）についての処理を担当し、以下は含まれるが全てではない。

（一）本協議の目標を実行するために必要な話し合いを完成させる；

（二）本協議の実行を監督ならびに評価する；

（三）本協議の規定を解釈する；

（四）重要な経済・貿易情報を通知する；

（五）本協議第十条の規定に基づき、本協議に関するいかなる解釈、実施、適用の争議を解決する；

二、委員会は重要性に基づき作業チームを設立し、特定分野の中で本協議に関連する事項を処理することができる。

三、委員会は毎年半年に 1 度例会を開催し、必要時には双方の同意により臨時会議を招集できる。

四、本協議に関連する実務事項は、双方の実務主管部門が指定した連



《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係

絡人が連絡の責任を担う。

## 第十二条 文書の書式

本協議に基づいて行なわれる業務連絡には、双方が取り決めた文書の書式を使用する。

## 第十三条 付属文書および後続協議

本協議の付属文書および本協議の調印に基づく後続協議については、本協議の1部として構成される。

## 第十四条 修正

本協議の修正は、双方の協議の同意を経ると共に、書面形式で確認する。

## 第十五条 発効

本協議の調印後、双方は各自の関連手続きを完成させると共に、書面で相手側へ通知する。本協議は双方が相手側の通知を受領した翌日より発効する。

## 第十六条 終了

一、一方が本協議を中止するには、書面で相手側に通知する。双方は終了通知発送後、30日以内に協議を開始する。もし、協議において一致が達成されなかった場合、本協議は通知した側が終了通知を発送した日から180日目に終了する。

二、本協議終了後30日以内に、双方は本協議終了により生ずる問題について協議を行う。

本協議は6月29日に調印し、一式4部あり、双方は各2部ずつ保管する。4部の本文中の対応表現が異なる言葉の意味は同じであり、4部の本文は同等の効力を持つ。

付属文書1 製品貿易におけるアーリーハーベスト製品リストおよび関税引き下げ計画

付属文書2 製品貿易におけるアーリーハーベスト製品に適用される臨時原産地規則

付属文書 3    製品貿易におけるアーリーハーベスト製品に適用される双方のセーフガード措置

付属文書 4    サービス貿易におけるアーリーハーベスト部門および開放措置

付属文書 5    サービス貿易におけるアーリーハーベスト部門および開放措置が適用されるサービス提供者の定義



ECFA は2010年6月29日、大陸側窓口の海峡兩岸關係協會（海協会）の陳雲林会長と、台湾側窓口の海峡交流基金會（海基会）の江丙坤理事長が重慶で締結した。中国新華社、2010年6月30日

いずれにしても、ECFA は関税減免、投資・貿易・サービス、および知的財産権保護、早期収穫に分けられ<sup>19)</sup>、及んでいる項目は806にのぼった協定である<sup>20)</sup>。

実は約5ヵ月前の2010年1月26日、北京で第一次兩岸専門家会議（海協会と海基会）が開催された。それによると、双方は協議の内容が貨物貿易、サービス貿易の市場開放、原産地規則、初期収穫計画、貿易救済、紛争解決、投資や経済協力などを含む兩岸間の主要な経済活動をカバーし、また、今後、業務ごとに協議する方針も話し合われた<sup>21)</sup>。

また、ECFA の具体的な内容は各国間で締結された自由貿易協定（FTA）に似ているが、具体的な時間的な制限がないという違いがある。

とりわけ、兩岸が推進している ECFA の前例は2003年に中国本土と香港との間で調印された経済交流を活発化するための協定、つまり《経済貿

《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係  
易緊密化協定（Closer Economic Partnership Arrangement）》（「CEPA」と  
記す）であるということに言及する必要がある。CEPA は香港と中国本土  
との、経済・貿易面での協力関係をより緊密なものにすることを狙った協  
定であり、両地域間の貿易関税の段階的撤廃、香港企業による中国本土進  
出の規制緩和、貿易・投資の手続き簡素化などの内容からなっている<sup>22)</sup>。

また、2010年1月から実施されたASEAN + 3（東南アジア諸国連合  
十ヵ国 + 日中韓）協議、関税免税の分野は、台湾が中国に輸出する石油  
化学、機械、紡績品、および車パーツが含まれている。ECFA 締結で、中  
国側が石油化学製品や自動車部品など539品目、台湾側が267品目の合計  
806品目、貿易額で計約167億ドル（約1兆5000億円）分の関税について、  
2011年から段階的に引下げ、2013年1月までにゼロ関税を実現すること  
に合意した。

### 3、目的と意義

まず、台湾の立場から見てみよう。

2009年12月9日、馬英九氏は台北にある総統府で《ドイチェ・ヴェレ》  
（《ドイツの声》）のインタビューを受けた際、ECFA が将来の台湾への影  
響について次のように答えた<sup>23)</sup>。

中台間の貿易額はすでに1300米ドルに上がっている（ちなみに、2010  
年末の統計は1400米ドルにのぼった——著者）。貿易量はこれほど増えた  
にもかかわらず、双方は貿易に関する取り決めやさらに推し進めるルール  
もなかった。したがって、われわれは中国大陆との間で経済協力枠組み協  
定を締結する必要がある。また、アジアにおいて、二国間の自由貿易協定  
（FTA）ははやっており、あわせて50（2010年3月26日までに56——著  
者）にものぼっている。外交孤立の関係で、台湾はアジア各国とこうした  
協定を締結するチャンスが恵まれなかった。中国は台湾の最大の貿易相手  
パートナーである。そのため、中国大陆と最初に経済協力枠組み協定につ  
いて話し合うことが正しいやり方である。これによって、兩岸の経済や貿

易関係の正常化、制度化がはかられ、またアジア地域で経済一体化の流れの中でも台湾の「周辺化」・孤立化を免れることができる。

なお、重ねるところもあるが、台湾經濟部国際貿易局は ECFA 締結の必要性について次のように説明している<sup>24)</sup>。

两岸経済協定を推し進める主な目的は台湾の経済競争力を向上させるためである。2010年より、ASEAN は中国と自由貿易協定を実施することで、(中国と ASEAN) 双方の貿易の大部分がゼロ関税を実現する見通しである。しかし、台湾から中国への輸出商品は 5～10% の関税が課せられるため、台湾商品の競争力は弱めることになるに違いない。そのため、台湾の企業は外国へと移転せざるを得ず、移転できぬ企業は破綻に追い込まれてしまう。これは台湾の雇用および国民生活に重大な衝撃をもたらす。

ある研究機関のレポートによると、ASEAN + 1 (中国)、ASEAN + 3 (日中韓) は台湾経済に衝撃を与え、国内総生産 (GDP) - 1 % 成長をもたらし、数万人の雇用も失うという。したがって、台湾政府が推し進めている《两岸経済協力協定》は台湾民衆の生活を守り、雇用の機会の創出だけでなく、経済のグローバル化の流れにも対応し、責任ある行動だと言ってよい。

総じていうと、台湾側から見ると、ECFA の締結は三つの目的があった<sup>25)</sup>。

まず、两岸の経済貿易関係の正常化を実現するため。两岸ともに世界貿易機関 (WTO) のメンバーであるが、しかし双方の貿易は多くの制限を受けてきた。ECFA の締結によりその制限を取り除くか減らすことができる。

次に、地域経済の一体化という流れのなかで、台湾の周辺化・孤立を免れるため。当面、世界中 230 の FTA が締結されたが、加盟国間は相互に免税されている。仮に、主要貿易国との間で、FTA を締結しなければ、今後、

《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係

台湾の孤立・周辺化は免れず、主要市場での競争力を失いかねない。中国大陆は台湾の最大の輸出地区である。そのため、中国と協定を締結することで、今後の台湾が第三国との間での FTA 締結にもプラスとなる。



馬英九總統が ECFA 調印後の台湾の新しい契機について語る

2010年7月1日、中華民國駐外單位聯合網站

最後に、台湾経済貿易投資の国際化を促進するため。台湾は中国や他の国と協定や協議締結を促し、世界経済システムとの一体化を促し、外国企業は台湾を東南アジア投資地域として利用できるのである。

もちろん、台湾にとって雇用問題を解決するという短期的な目標も否定できない。

一方、中国にとっては、《中台経済協力協定》の締結の目的は兩岸の「WIN-WIN の関係」を築き、総理温家宝が言っている「利益を」台湾に譲り、相互関係を深めることもあれば、台湾との統一についての基盤を固めるということもある。言い換えると、「先にやさしいこと、次に難しいことを、先は経済、次は政治を」という中国の政策と一致するからである。

#### 4、各方面の反応

ECFA について締結前から、台湾の反応はもろもろであった。まず、賛成派の考えを見てみよう。

##### ①賛成派

商工業総会は石油化学を例に、2010年より開始される ASEAN 諸国から中国への石油化学商品はゼロ関税になるとして、仮に、ECFA を締結し

なければ、同年、台湾が中国への石油関係商品は中国政府により5～19%の貨物関税が課せられる。そこで、台湾商品はASEAN諸国と競争する立場がなくなるとし、また、それによって、台湾のGDPは-1%成長となる見通しと懸念を示した。しかし、協定を締結した場合、台湾は3%の経済成長を見込まれ、両者のギャップが4%にのぼるという。

馬英九総統はこのECFA協議はみずからの選挙政見のひとつであり、当選後、必ずや実現しなければならないとした。しかし、「国民投票によって協定の内容を決める」という反対党・民進党の提案には反対する意思を表明した。彼は協定の締結後、立法院で通過すればいいと言っている。

大陸委員会は2009年4月19日に公表したアンケートによると、70%の台湾民衆は中国とこの協定を締結する必要があると考え、半数以上の人はこの協定が台湾の主権を小さくするとは思わないという結果が明らかになった<sup>26)</sup>。実際に、10年7月6日にECFA締結直後の大陸委員会の統計によると、やはり60%以上の台湾民衆がECFAを評価したという結果が出ている<sup>27)</sup>。

仮に、台湾は中国の農産品に市場を開放した場合、必ずや台湾に悪影響を与えることについては、農業委员会主任陳武雄氏は中国農産品開放項目を「絶対に増やさない」と胸を張り、民進党に歩み寄りの姿勢も示している。

また、大陸委员会主任賴幸媛氏は2009年4月5日、台湾は中国と締結する《経済協力協定》が「雇用、輸出、台湾商人、伝統産業を守る」ことを堅持するとともに、「主権の縮小、中国労働者、農産品の輸入」をしないことを保証すると言った<sup>28)</sup>。

2009年9月10日、新しく行政院長に就任した呉敦義氏は、ECFAは馬英九総統が提出した「台湾が中心で、人民に利益を」という原則にしたがって、「国家需要」「民衆支持」「国会監督」の条件に基づいて、中国と交渉していくという考えを示した。政権与党とはいえ、国民党は反対党・民進党に配慮したことがうかがえる。

一方、政権与党という優勢をいかして、国民党はけっきょく中国側と ECFA 調印をこぎつけた。

韓国の《朝鮮日報》は韓国と北朝鮮の関係と比較し、中台経済統合はうらやましい現実だと指摘し、次の論評を掲載している<sup>29)</sup>。

国共両党の指導者はかつて2005年に会談を行った（「胡連会」——著者）。これは（国共内戦以来）59年ぶりのことである。これは两岸関係の緩和を意味することで、その後の両党指導者の会見は双方の「蜜月時代」の到来を象徴するものである。

まず、中台指導者は ECFA に焦点を当て議論していた。双方は、今後两岸経済協力を速めるため、早速 EFCA 協議を始めることに合意した。

次に、两岸は「大三通（通信・通航・通商）」を実現した。このような経済協力は「两岸経済時代」の到来を象徴するものである。「两岸の経済時代」は08年5月に（総統に）当選した馬英九氏が積極的に「先に経済、次に政治」政策を実施してから始まっている。馬英九氏は就任時、两岸関係については「統一せず、独立せず、武力を用いず」（「三つのノー」）原則を打ち出した。彼は在任中、中国と統一問題を含む政治協商が行わないとし、中国に「三通」を実現し、経済協力を強めた。

胡錦濤氏が積極的に「三通」提議に応じることに伴って、两岸関係は和解の雰囲気が見え始めた。08年7月から两岸は週末直行便が開通、同年12月に毎日のようにチャーター便が直行するようになった。

さらに、09年4月、两岸は会談で、チャーター便の代わり、毎週270の定期便を運航することを決めた。8月に、双方間の定期便が実現し、直行便を利用する旅客は大幅に増えた（現に、飛行機を利用して、台湾を訪れる中国人は2010年に初めて日本人を上回り、約163万人にのぼった。NHKBS1番組2011年5月13日——著者）。これは台湾経済の活性化につながるという。

また、兩岸の海運直行効果も明らかである。中国の63の港都市と台湾の11の港都市との間で、直行便が運行され、運行時間が最多27時間を短縮でき、年間に12億台湾ドルを節約できる。これまで香港を経由したため、中国から台湾への通信は7～10日間かかった。しかし今後、直行便があるため、当日に届けるようになるという。

また、台湾は中国が直接台湾への投資活動を許可した（「陸資來台」——著者）。その意義が大である。09年7月に中国資本が直接台湾に投資できるようになった。第一段階に開放項目が100項目に上がる。そのうち、製造業は64、サービス業は25、公共建設は11項目である。製造業は紡績、プラスチック製品、パソコン、携帯電話、船舶、自動車、機械などの業界が含まれる。

サービス業に関しては、問屋、卸業、家電や家具の販売、運輸業が含まれる。また、空港や港に投資しても良いとされた。一方、台湾当局は安全保障や技術漏洩を防ぐことから、一部のハイテク業などを盛り込まないとした。

とはいえ、新華社などの中国のマスコミはこの協定を評価している。台湾は中国からの投資制限を撤廃するのが一里塚と言っている。事実上、台湾の資本市場は中国に完全に開放されることになるからである。

以上の関係で、兩岸間の経済協力は進んでいる。中国の資本と台湾の技術とリンクすることで、今後、巨大な効果が期待できる。特に、兩岸経済協力は戦略分野まで広がるため、国際競争力の大幅な向上が望まれる。今後、中国は台湾に対して積極的に投資していくであろう。

中国にしてみれば、仮に、世界で進んでいる台湾のIT、通信およびハイテク分野と協力を強めれば、中国经济は更なる飛躍を遂げることができると信じるからだ。実際、08年、台湾の輸出品のうち、7割がハイテク製品であった。それとともに、中国資本と協力すれば、トラに翼を添えたように、台湾経済も期待できよう。



《反国家分裂法》の制定から《経済協力協定》の締結までの中台関係  
ECFA 締結後、次の効果が期待された。

ECFA の締結は中国と台湾つまりチャイナとタイワンによる「チャイワン」時代の幕開けで、中国、台湾、香港、マカオを含む中華経済圏が本格的に発足することになる。域内総生産（GDP）が5兆5000億ドルに達する巨大経済ブロックの誕生だ。

ECFA で中国は台湾製品539品目の関税を2年以内に完全撤廃する。年間輸出額にして138億ドルに相当する。台湾も中国製品267品目の関税を廃止する。輸出額は28億5000万ドルに相当する。台湾が品目数で2倍、輸出額では5倍も有利な条件だ。また、台湾産農産物の対中輸出は認められるが、中国産農産物の台湾への輸出は開放が見送られた。サービス分野でも中国は11業種、台湾は9業種を優先的に開放することを決めた。台湾との経済統合を実現するため、中国が大幅に譲歩した格好だ。

中国はその見返りとして、中国中心の経済共同体の形成で、「一つの中国」に一歩近づく政治的実利を得た。台湾も世界的に自由貿易協定（FTA）の締結が進む中、孤立してしまう危機から脱した。中台はこれまでさまざまな山を乗り越えてきた。中国は1979年に軍事的対立の終結と中台間の三通（直接の通商、通航、通信）を提案し、台湾側に先に手を差し伸べた。58年から続いた金門島砲撃も中断した。台湾は中国と「接触せず」「交渉せず」「妥協せず」とした「三不政策」を転換し、87年に中国本土出身者による親族訪問を認め、民間交流の道が開かれた。台湾経済は香港を含む対中輸出への依存度が40%を超え、海外投資先の60-70%を中国が占めるほど、中国経済と深く結び付いている。今回の経済統合は、そうした土台の上で可能となった<sup>30)</sup>。

馬政権の中国へのアプローチという政策は積極的な効果がただちに出てきた。2010年、台湾は中国向けを中心に輸出が伸びたほか、民間投資が

30%以上増えて雇用が改善し、ここ数年低迷していた消費も回復したため、同年、台湾の経済成長率は10.82%に達し、24年ぶりの高い成長となり、一人当たり域内総生産は初めて2万ドルの大台に乗る2万783米ドルにのぼった<sup>31)</sup>。ECFAは台湾の中小企業およびその民衆に利益をもたらしただけでなく、ECFA締結の影響で、台湾の世界における競争力は初めて史上最高の第6位に付けた。ちなみに、香港・米国は第一位、中国は19位、日本は26位であった<sup>32)</sup>。

## ②反対派

いうまでもなく、民主化が実現した台湾ではECFAに賛成する勢力もあれば、反対派もある。

ECFAの締結に反対しているのは主に「汎緑」である。しかも、反対者は左派に限らない。また、自由貿易を支持するが、中国との自由貿易は「例外」という声も上がっている。その主な理由は次の通りである。

まず、「政治的リスクが高いこと」。経済は政治とリンクしており、ECFAは経済協力とはいえ、政治と無関係ではない。反対勢力によると、ECFAは政治的リスクが高く、台湾にとっては「耐えなくて」、また馬政権の「(中国との)終局的な統一」が「もっとも危険だ」という<sup>33)</sup>。

次に、失業者や貧富の格差を広げること。各種の自由貿易協議は常にみずからの市場の開放、輸入品の増加のチャンスが増え、一部の産業の破綻、失業率の上昇、給料の低下をもたらす。ECFAの締結後、台湾の伝統的な産業（製靴、家具、寝具、陶磁、農林漁牧）は被害を受けやすくなり、失業者の増加も避けられない<sup>34)</sup>。その影響は「強烈なもの」であるが、しかし労働者や産業のグレードアップは「長時間が要する」ものだということである。

第三に、ECFAの締結により、得られる利益が少なく、得よりも損のほうが大きいかもしいとの懸念。汎緑の学者は、ECFAの締結後、増えた税率優遇は政府が宣伝しているほど「多くなく」、国民党が言っている優遇措置はすでに享受しているという。たとえば、WTOによると、通信

電子製品ゼロ関税に関して、他の輸出製品も各国の輸出税金の払い戻しでゼロ関税を享受している。しかし、「台湾は ECFA を通してその他の国際協力や関税減免を獲得できない」と説明している。

第四に、ASEAN への影響。汎緑は ECFA への評価が「大げさ」だと否定的な意思を示した。なぜならば、ASEAN のなかで、各国間の意見が分かれており、利益の調整が求められ、特に、「原産地証明」で行政的コストが関税減免の効果を相殺されるからだ。しかも、経済において、東南アジア諸国は中国との競争が台湾とそれより激しいため、影響力は「それほど大きくはない」としている<sup>35)</sup>。

第五に、FTA。汎緑はこう考える。中国と ECFA を締結しても、他国と FTA を締結できない。中国こそ「台湾経済を阻害する要因」とであると批判した。

また、反対勢力によると、ECFA は企業の中国へのシフトを促すことになる。なぜならば、各国に輸出するものや台湾に輸入商品はすべて関税障壁がないからだ。FTAこそ台湾製品の海外への輸出障害を減らし、ECFA を締結するが FTA を締結しないのは「最悪の選択」とであるとしている。

また、馬英九総統は ECFA の締結が FTA 締結に有利だという説について、反対派はまず ECFA、その後 FTA との時間的ギャップが問題だと考えている。つまり、中国共産党はわざと時間を伸ばし、「台湾経済にダメージを与えることができる」とし、また、共産党は「中国と FTA 締結しない国は台湾と FTA を締結させない」という手段をとり、台湾は主要貿易国と FTA を締結できないようにすることができるという。

また、ECFA を締結するのに、必ずや多くの基本条件を満たさなければならない。ただちに台湾の主要貿易相手国との間で FTA を締結することがそのうちのひとつである。現に、「台湾独立勢力」よりの《自由時報》が馬英九総統をインタビューした際、ECFA が FTA を保障できるかとの質問に対して、馬氏は否定的な見解を示している<sup>36)</sup>。

以上は ECFA に関するさまざまな反応を簡単でありながら整理を試み

た。ECFA の将来に関して、意見が分かれているが、ECFA の締結が兩岸関係緩和の産物だというのが事実であろう。逆に言うと、ECFA の締結は返って兩岸の相互理解や交流を促進するものと考えられる。一方、台湾の輸出製品の 4 割強が中国大陸向けという現状を見ると、これ以上中国市場に頼るという反対派の懸念も理解できないわけではない<sup>37)</sup>。2010 年 4 月 25 日、ECFA をめぐって国民党と民進党とによるトップ・ディベート（「双英会」）は台湾の世論が分かれている証拠となった。

しかし、民進党が与党だった時代（2000～2008 年）において、WTO の加盟や台湾経済が中国経済への依存が強まっていたこと（日本の倍以上 4 割強）からもわかるように、経済のグローバル化は時代の流れであり、ECFA はまさにこうした流れの成り行きだと考えてよい<sup>38)</sup>。もちろん、馬英九政権がこの流れを推し進めたことも見落としてはならない。ECFA の締結は、「他国と一緒に中国に進出する」という民進党の政策が「先に中国に進出し、それから他国と経済協定を結ぶ」という国民党の政策に負けた格好となったと言えよう。

#### 四、おわりに

兩岸関係は複雑である。1979 年にアメリカが中華人民共和国と国交成立した際、《台湾関係法》というアメリカの国内法が可決されたことからわかるように、台湾問題は中国の「内政」とするとともに、国際問題にも絡んでいるのである。また、中国側が言っている兩岸関係は国共「内戦の産物」という側面と 1996 年より台湾は民主化したという側面と共存しているのだ。

「内戦の産物」、つまり「中国はひとつであり、台湾は中国の一部である」という視点から見ると、2005 年より中国共産党と中国国民党との二つの中国政党のトップ会談による「関係緩和」は大きな意味があると言える。

しかし、ことはそう単純ではない。まず、二つの中国政党の関係は緩らししつつあり、「中国は『ひとつ』」というコンセンサスをもっているが、その「ひとつの中国」の中身は双方が異なる解釈をしている。つまり、大陸側はそれを「中華人民共和国」であるのに対して、国民党側はそれを「中華民國」であるとしている。いわゆる「一中各表」である。

また、台湾は民主化していくなかで、次第に「脱中国化」という向きが強まっていく。とりわけ、李登輝氏や陳水扁氏が及ぶ二十年政権のもとで、「二国論」や「一辺一国論」がそれぞれ出され、兩岸関係に悪影響を与えていた。

問題をさらに複雑にしたのは、台湾の独立を「綱領」として掲げる民進党が伝統的「外来党」国民党の腐敗、不正を突き止め、台湾人の「本土意識」を上手く利用し、勢力を大きく伸ばしたことがあった。中国側は台湾の「独立」を阻止しようとした結果、《反国家分裂法》を制定したのである。

民主主義はメリットとデメリットとの両方がある。台湾民衆は分裂した国民党のかわり、2000年に民進党を選んだのと同様、2008年に腐敗した民進党を再び投票せず、大陸との関係を重視する国民党を選んだ。これまでのギクシャクした兩岸関係に比べると、「華人・中華民族」の一員と自称する馬英九・国民党候補の当選は、中国にとって、チャンスであった。双方（国共）は「異を残し、同を求める」ようになり、兩岸関係の緩和を見ることができ、そして2010年6月、ECFAの締結に至ったのであった。

仮に、《反国家分裂法》は中国が台湾の独立を阻止する強硬な措置であるならば、ECFAは国共両党が努力して、歩み寄った結果だったと言える。

その理由は台湾の政局変化すなわち独立を求める民進党が与党から野党へ、「ひとつの中国」原則を求める国民党は再び政権を手に入れたことと密接な関係があったことは言うまでもない。それと同時に、中国の対台湾政策の変化も重要な役割を果たしたと思われる。

ここ数年、中国の台頭が注目され、世界における中国のプレゼンスも大きくなりつつある。2007年、中国はドイツを抜いて世界三位の経済大国となり、2010年、日本を抜いて米国に次ぐ世界二位の経済大国となった。また、中国の外貨準備高は約3兆ドルにのぼり、世界一であり、米国の最大の債権国でもある。それとともに、中国は大国のなかで最初から金融危機を克服し不景気から抜け出し、中国経済の高い成長を維持したのみならず、世界経済の回復にも貢献していた。いずれにせよ、中国の存在感は大きくなる一方であった。

しかし妙なことに、中国の国際的地位が上昇しつつあるが、台湾に対しては逆に低姿勢を貫いている。また、中国は米国の台湾への武器売却を批判したが、武器を購入しようとする台湾を批判しない。ちなみに最近、アメリカでは、「台湾を放棄せよ」という声も出たほど対中関係に神経を尖らせている<sup>39)</sup>。

柔軟な対台湾政策の目的は次の通りである。それは土台を築き、条件を作り、台湾と「統一」問題について話し合うことにある。それに合わせたように、2009年元旦、中国国家主席胡錦濤氏が「郷土・台湾意識はイコール独立意識ではない」などの六点主張を提出し、台湾よりの政策を打ち出した。これは注目すべき変化である。

一方、それまで、中国とは政治について話し合わないと明言していた馬英九総統も、「仮に2012年に再び当選を果たし、必要であれば」と前置きしながら、中国と政治についての話し合いが「排除できない」と繰り返している<sup>40)</sup>。国共両党の歩み寄りが見て取れよう。

以上の整理からわかるように、21世紀に入ってから、中国の対台湾政策は「独立阻止」から「統一促進」へと変わった。そのため、共産党は「中国はひとつであるが、それについて双方（国共）がそれぞれ解釈できる」という「92合意」を強調するとともに、実際に、「中華民国がなくなった」という古い観点も捨てた、少なくともそれを曖昧にしているように思われる。ここに独立を綱領として掲げる民進党の存在が大きいといわざる

を得ない。中国共産党は決して二回も内戦の相手だった国民党のことを好まないが、独立を求める民進党よりはましだと考えているであろう。そこで、中国は国民党、実質的に、中華民国まで認める、少なくとも否定せず、付き合うようになったのだ。

台湾側から見ると、民主化が実現してから、すでに四回の総統選挙を経験し、政治制度も次第に成熟しつつある。言うまでもなく、台湾の民主化は中国を「けん制」する重要なパワーであり、中国の対台湾政策の変化もこれと無関係ではない。これまで、中国は民進党を無視してきた傾向が強かった。今後、中国は、民進党を含め、台湾全体と付き合っていかなければならないと考えられる<sup>41)</sup>。

一方、ECFA の締結は、台湾の民進党に対して「足かせ」にもなっている。最近、出された今後十年間の民進党の政策綱領が中国との経済交流を強化すると明文化している<sup>42)</sup>。これまで ECFA にずっと反対だった民進党にすれば、大きな変化といえよう。来年の総統選挙を控え、現実路線にかじを切った形である。

中国の対台湾政策は「台湾を解放する」から、「一国二制度」を経て、「まず経済、次に政治を」というプロセスを経験してきた。兩岸は相互理解、交流を増やし、協力を強めるべきである。今後の兩岸関係は経済だけでなくおそらく政治や軍事分野にも及んで、話し合われるであろう。経済や文化関係に比較すると、より難しくなる課題であるため、兩岸民衆や政府の知恵が一層求められよう。

中国は台湾を統一できず、台湾も中国から独立できないという特殊な兩岸関係がしばらく続くであろう<sup>43)</sup>。しかしいつまで現状維持できるかも気になるところである。温かく見守っていききたい。

謝辞 拙稿は2010年3月26日に白鷗大学において台湾・南台科技大学訪日団体を対象に行った講演内容を加筆、修正したものである。講演の機会をご提供下さった本学高橋浩夫教授に篤く御礼を申し上げます。また、最

終校正時、青山学院大学経済学部四年春山直紀君に協力してもらいました。深く感謝いたします。ただし、文責は筆者が負います。2011年8月26日記す。

## 注

- 1) 「反国家分裂法」、『人民網日本語版』2005年3月15日。
- 2) 中国の現行法律によると、中国で国を分裂させる行為が現れた場合、《刑法》の「国家を分裂させる罪」あるいは「国家分裂を扇動させる罪」に適用され、香港やマカオでは《香港特別行政区基本法》《マカオ特別行政区基本法》に適用される。
- 3) 「温家宝総理の内外記者会見」『チャイナネット』2005年3月14日。
- 4) 「陳總統が中国の愚挙に見解示す 《反国家分裂法》に六つの正式見解」、2005年3月16日、(<http://www.gio.gov.tw/taiwan-website/4-0a/20050316/2005031601jp.html>)。
- 5) 「中華民国（台湾）対中国制訂『反分裂国家法』之立場」、中華民国外交部民国2005年3月29日新聞稿。
- 6) 上海コミュニケ、第二次米中共同声明、第三次米中共同声明を指す。
- 7) China says US has misunderstood anti-secession law, THE ASSOCIATED PRESS,15,3,2005.
- 8) 同上、3月8日。また「美称反分裂法或導致台海緊張」、《VOA》2005年3月15日をも参照されたい。
- 9) 「頼斯：美国愈加關注中国軍事拡充」、《VOA》2005年3月16日。
- 10) 1979年制定された台湾関係法（Taiwan Relations Act）は、アメリカ合衆国の法律。台湾に関するアメリカ合衆国としての政策の基本が定められている。事実上の米台軍事同盟である。
- 11) 台湾国策研究院が委託したアンケート調査「国内民意対中共《反分裂国家法》内容之反応」（2005年3月9日～12日に実施）、<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=64164&ctNode=5645&mp=1>。
- 12) 台湾人から見た《反国家分裂法》。「附表14近期民衆対中共制定『反分裂国家法』的看法」、<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/9779405842.pdf>
- 13) 2005年1月5日「馬英九被港府拒絕入境」、《新浪網》。
- 14) 林濁水著『共同体：世界図像下の台湾』左岸文化、2006年。
- 15) 「《反国家分裂法》制定をロシア、パキスタンなど評価」、『人民網日本語版』2005年3月15日と「フランスなど、中国をバックアップ」、《ドイチェ・ヴェレ》2005年3月24日など。
- 16) 「總統拍板 ECFA 正名：兩岸經濟協議」、中国廣播公司、2010年1月6日。
- 17) 「世界主題変了、兩岸政策也必須改變」、台湾『聯合報』2010年4月13日社説。
- 18) 兩岸經濟協力枠組み協議（ECFA）に関するQ & A（定義、内容）、Portal of



Republic of China Taiwan Dipolomatic Missions と「中華民國經濟部即時新聞」、(<http://www.roc-taiwan.org/ct.asp?xItem=87093&ctNode=2237&mp=1>) と ([http://www.moea.gov.tw/Mns/populace/news/News.aspx?kind=1&menu\\_id=40&news\\_id=19038#](http://www.moea.gov.tw/Mns/populace/news/News.aspx?kind=1&menu_id=40&news_id=19038#))

- 19) 「馬英九透露兩岸經濟協力協定内容」、《京華時報》2010年2月10日。また李長勛「技術和資本相結合兩岸經濟時代即將開啓」(《朝鮮日報》中文網、2009年7月27日) および台北駐日經濟文化代表処「『江・陳會談』でECFA および知的財産権保護協力に調印」、2010年6月29日、<http://www.roc-taiwan.org/Jp/ct.asp?xItem=148396&ctNode=3591&mp=202&nowPage=10&pagesize=50>を参照されたい。
- 20) 木曰「ECFA 商談展現誠意」、《人民日報海外版》、2010年1月28日などを参照されたい。
- 21) 「ECFA ? 就從“叫什麼”談起」、《國際金融報》2010年1月27日。
- 22) CEPA とは、香港・マカオと中国本土との間で締結された、經濟交流を活発化するための協定のこと(2003年6月29日と10月18日とに調印)。經濟貿易緊密化協定(Closer Economic Partnership Arrangement)の略である。香港・マカオと中国本土との、經濟・貿易面での協力関係をより緊密なものにすることを狙った協定であり、地域間の貿易関税の段階的撤廃、香港・マカオ企業による中国本土進出の規制緩和、貿易・投資の手続き簡素化などの内容からなっている。
- 23) 「馬英九總統へのインタビュー」、《Deutsche Welle》2009年12月9日。
- 24) 同注16。
- 25) 台湾大陸委員會のアンケートによると、七割の民衆がECFAを締結する必要がある。中央社。
- 26) 賴幸媛は「四保三不」を堅持する。「兩岸綜合性經濟合作協定」、《東森新聞報》、2009年2月22日。
- 27) 「行政院大陸委員會：台湾の60%以上がECFA調印を評価」、(<http://www.taiwanembassy.org/Jp/ct.asp?xItem=149979&ctNode=1453&mp=202>)。
- 28) 注16と同じ。
- 29) 李長勛「技術和資本相結合兩岸經濟時代即將開啓」、《朝鮮日報》中文網、2009年7月27日。
- 30) 「韓半島の現実と中台の經濟統合」、《朝鮮日報》2010年6月30日。
- 31) 《朝日新聞》2011年2月17日。
- 32) 「台湾全球競爭力排名第6」、《VOA》2011年5月18日。なお、徐莽「ECFA已為台湾中小企業及民衆帶來實際利益」、《中國網》2011年5月7日をも参照されたい。
- 33) 注19を参照されたい。
- 34) 《自由電子報》によると、製靴業界は主導してECFA締結に反対。学者も台湾農業に懸念を示している。
- 35) 童振源「強推ECFA国内將爆更大衝突」、台湾《自由時報》2009年12月21日。
- 36) 中国とECFAを締結しても、他国とFTAを締結することができない。
- 37) 「ECFA 対台湾是禍是福」、《Deutsche Welle》2011年4月8日。

- 38) 同上。
- 39) Charles Glaser「外交事務」2011年3・4号、『環球時報』2011年5月17日。
- 40) 總統候補馬英九は「選挙期間中、彼は中台関係の改善を保証するが、統一に関して中国と話し合わない」と強調した。また、台湾は中国の独裁制に反対するため、われわれが生きている間に統一はありえない。台湾人は中国と経済的協力を行いたいのみである。馬英九「今生難談統一」、香港《明報》2008年5月17日。
- 41) 拙稿「国際情勢と日中関係」、『白鷗大学論集』第24巻第2号、2010年3月、102～105ページなどを参照されたい。
- 42) 「台湾野党『中国と交流』」、《読売新聞》2011年8月24日。
- 43) 石之瑜「統不了？独不了？単統双不統？」シンガポール《聯合早報》2009年7月4日。

(本学経営学部非常勤講師)